



兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館

Tel: 078-891-7376
Mail: gensai@ofc.u-hyogo.ac.jp



drg-u-hyogo.jp



兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

GRADUATE
SCHOOL OF
DISASTER
RESILIENCE
A
GOVERNANCE,
UNIVERSITY
OF HYOGO

大学院案内
令和5年版

誰一人取り残さない 社会を創る人になる

減災と復興を表裏一体的なものと捉え、減災復興の研究、施策の立案・実施、危機管理の実践、地域や学校での防災教育等の多様な取り組みをリードする人材を育成するとともに関係機関間のネットワークを構築し、連携を推進することで、災害に強い社会づくりに貢献します。



実践的な学びが減災復興の力となる

学びの場

神戸防災キャンパスでの講義や演習に加え、被災地や地域における防災現場でのフィールドワーク、学会発表などを通して、減災復興学の理論、実践を学び、研究に活かします。

Lecture



Exercise



Fieldwork



Support



国内外の専門家ネットワーク

人と防災未来センターをはじめとする防災関係機関(DRA※1等)との共同研究や講師派遣などの連携、GAND※2を通じた2004年インド洋大津波で被災したインドネシア国、アチェ州シャクアラ大学津波防災センターとの協定の締結など、国内外のネットワークを拡げています。



※1 DRA(国際防災・人道支援協議会 Disaster Reduction Alliance)とは、HAT神戸を中心に立地している防災に関する多分野・多機能にわたる機関が連携し、国際的な防災・人道支援活動に貢献することを目的とした協議会。本研究科もメンバーとして参画。

※2 GAND(Global Academic Network for Disaster Reduction/Reconstruction)は、減災復興分野の国際交流ネットワークであり、兵庫県立大学をはじめ国内外8大学が参加しています。

※3 公立大学防災研究教育センター連携会議のメンバーとなっています。

※4 明石工業高等専門学校とは2022年4月に教育研究交流協定を締結しています。

※5 防災科学技術研究所とは2023年3月に連携協定を締結しています。

刊行物

本研究科では研究成果を社会に広く発信しています。



院生 VOICE

被災者のより良い生活再建に貢献したい

私は職場(地方自治体)の派遣制度により本研究科へ入学しました。幅広い年代の学生と共に学びながら、様々な防災分野の先生方から幅広い知見を提供いただき、今後自分が取組んでいく課題に対しての糧となる2年間でした。仕事をしているだけでは学べないこと、気付けないこと、貴重な出会いを得れること、どれも自身の人生で大切にしていきたいと思っています。



駒田 大地さん

兵庫県危機管理部
2022年博士前期課程修了

減災復興の理論を専門的に学んでみたい

学部時代は学校教員になるため、教育学を学んでいました。そんなとき、大学がある県内で豪雨災害が発生。直後から現地に入りボランティアとして活動するなかで、「減災復興の理論を専門的に学んでみたい!」と感じるようになり、本研究科への入学を決意しました。行政職員、国際NGOの職員、新聞記者……。研究科には、さまざまなバックグラウンドを持った学生が集います。講義やフィールドワーク、ゼミ活動では彼らとの議論を通じて、多様な見方・考え方につれることができます。毎日が刺激的で、飽きない学生生活を楽しんでいます。



山口 泰輝さん

博士前期課程在学
(岐阜県出身)

多様なバックグラウンドを持つ同級生たちと共に学ぶ

風水害以外の自然災害が少ない母国では、自然災害に関する知識は学びましたが、防災についてはほとんど学べませんでした。「一から防災を学ぶことができる。」この研究科を志望した理由の一つです。そして、様々な環境から来た院生が多いため、先生方はもちろん、先輩や同期からも多様な学びを得ることができます。また、フィールドに出て、現場を自分の目で確かめられることや現場の人々から生き生きとした防災話が聞けるのもとても良いところだと思います。



ユン ソナさん

博士前期課程在学

学んだことを要配慮者や障がい児童の防災に生かしたい

防災に関心を持ちながら、人生も後半に入りましたが、知りたい、学びたいとの思いから減災復興政策研究科へ入学しました。研究テーマは、子どもに障がいがあることから要配慮者・障がい児者の防災にしました。研究科では、様々な専門分野の先生方に学び、また現場での実践や当事者の話を聞く機会があり、背景の異なる院生との議論では、自分が関心を持つ分野に偏りがちな視点を広げることができました。充実した学生生活は、これからの活動への原動力になると感じています。



前川 良栄さん

防災企業連合関西そなえ隊
2022年博士前期課程修了

少人数だから距離が近い 教員体制

阪神・淡路大震災の経験とそこからの復興の知見、さらには東日本大震災や全国各地の豪雨災害等の自然災害の教訓を踏まえ、「災害科学」「減災コミュニケーション」「減災復興ガバナンス」の3つの領域から選択、重点的に学修することにより、災害に強い社会づくりの中核となる人材を育成します。学生から社会人まで幅広い、意欲ある人材を求めます。



青田 良介 教授

Ryousuke Aota

行政は万人に共通するルール作りやインフラ整備には精通していますが、一人ひとりが有する課題にはNPO/NGOの方が効果的に対処するケースが多いです。両者が有機的に連携し、効果的に支援する協働社会のあり方を探求します。

被災者支援政策 / 防災行政 / 國際協力

協働社会のあり方を探求する



浦川 豪 教授

Gou Uraoka

防災・減災対策に災害情報を上手く活用するためには、自らが直面しているハザードを理解し、そこで発生する被害を想像することから始まります。地理空間情報を活用し、都市に潜む脆弱性等を調査、分析、課題解決法を提案する現場に根差した実践的な研究に取り組んでいます。

災害情報 / 災害情報システム

都市に潜む脆弱性の発見と課題解決



阪本 真由美 教授

Mayumi Sakamoto

地震・津波・火山・風水害等のリスク認識は人により異なります。災害リスクがどのように認識されているのかを知るとともに、互いのリスク認識のギャップをうめるための防災対策や防災教育の実践に取り組んでいます。

防災教育 / 減災コミュニケーション / 國際防災

効果的な危機対策モデルを提言する



馬場 美智子 教授

Michiko Banba

自然災害リスクを踏まえて、どのようにすれば安全に住まえるかという問い合わせを見つけることを目的として研究を行っています。災害リスク認知と住まい方の選択行動のメカニズムを明らかにするとともに、災害リスク軽減のための個人・地域・行政・組織等の取組を考えます。

減災まちづくり / 都市地域安全マネジメント / 災害リスク認知と住まい方

どのようにすれば安全に住まえるか



澤田 雅浩 准教授

Masahiro Sawada

自然災害による被害を減らすこと、被害を受けた状況から暮らしとまちを再生・新生すること、これらを実現するためには、継続的な環境改善運動としてのまちづくりプロセスのデザインが必要となります。そのあり方を実践を通じて探求しています。

災害復興計画 / 防災・減災まちづくり

まちづくりプロセスのあり方を探求する



紅谷 昇平 准教授

Shohei Beniya

大規模災害時の困難な状況において、自治体や企業、コミュニティ、医療・福祉施設等が、個別あるいは連携して効果的な危機対応を実現するため、組織マネジメントや空間利用、資源管理等のあり方について研究を行い、その成果を計画・訓練・準備等のモデルとして政策提言します。

都市防災 / 災害マネジメント

インクルーシブな手法で誰ひとり取り残さない社会へ



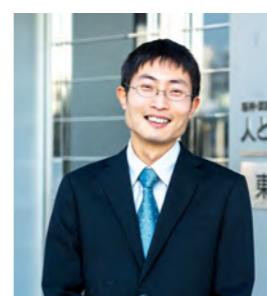
谷口 博 准教授

Hiroshi Taniguchi

災害発生地域の気象だけでなく地球規模の大気の運動や気候にも焦点をあて、現場観測、データ解析、理論計算、シミュレーション等の手法を用いながら過去・現在・未来の現象を理解し、防災減災に資することを目指として研究しています。

気象災害 / 気象学・気候学 / 気象シミュレーション / 地球流体力学

気象学・気候学の研究を通して減災に資する



平井 敬 准教授

Takashi Hirai

地震災害に対する備えを考えるうえで基礎となる地震動の分析と予測、地下構造探査、観測・計測技術に関する研究を行っています。また、地域に残る歴史記録を解読し、過去の災害による被害や復興の過程を明らかにしていきます。

地震災害 / 観測・計測技術 / 歴史災害

地震災害の包括的な理解を目指す



松川 杏寧 准教授

Anna Matsukawa

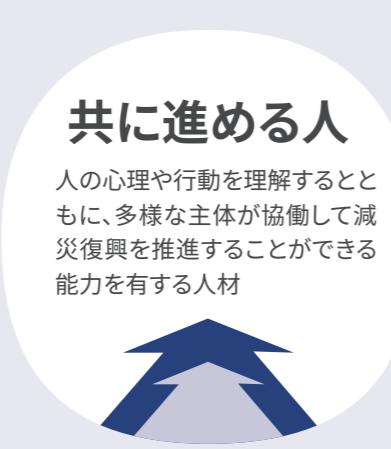
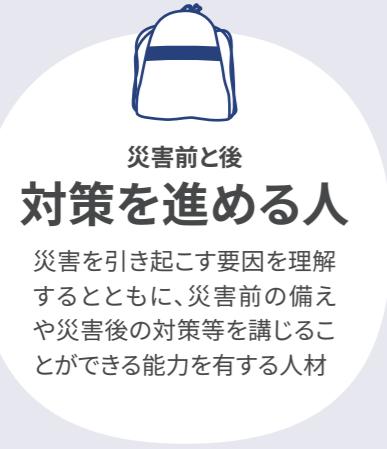
住民が持つ社会を安全・安心で住みやすい環境にするポテンシャルを信じて、それを高める実践研究に取り組んでいます。社会的脆弱性の高い人たちとのインクルーシブな取り組みに学術的な視点でよりそいながら、誰ひとり取り残さない社会を探究します。

災害社会学 / 環境犯罪学 / 要配慮者対策 / ソーシャルキャピタル / 尺度開発

博士前期課程

Ideal candidate

育成する人材像



Diploma policy

ディプロマ・ポリシー



専門知識

災害が引き起こす要因を理解するとともに、災害前の備えや災害後の対策等を提案するための専門的な知識がある人。



提案・立案力

災害リスクを科学的に評価するとともに、人の心理や行動を理解して、多様な主体が協働して減災復興政策を推進するための政策を提案・立案できる専門的な能力を有する人。



課題解決力

減災復興政策に関する優れた問題発見力を有し、論理的かつ実践的に課題解決が出来る人。

Admission policy

アドミッション・ポリシー



知識 技能

学士課程卒業相当の専門性と教養を身に着け、自らの思考・判断のプロセスや結果を説明するのに必要な知識・技能を有している。外国人留学生については上記に加え、大学院教育に対応できる(日本語能力等)。



思考力 判断力 表現力

与えられた課題に対して学士課程卒業に相当する程度の理解力があり、自身の考えを表現するコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有している。



主体性 多様性 協働性

自らの研究課題を意識し、それに主体的に取り組もうとする意欲に加え、多様な文化や価値観にも関心を抱き、様々な人々と協働して、震災の教訓を踏まえ地域に貢献する意欲を有している。

Focused research areas

重点的な研究領域

南海トラフ地震

南海トラフを震源とする大地震の30年以内の発生確率は80%とされています。南海トラフ地震臨時情報の運用も始められており、いつ地震が起きてもおかしくない時代を私たちは生きています。地震・津波の発生メカニズムを知るのみならず、災害が発生したときは的確に対応することにより被害を軽減し、被災した地域における持続的な復興を実現するための方策を探します。

気候変動

気候変動の影響をうけて、豪雨による水災害は日本のみならず世界でも増加・深刻化しています。被害を防ぐには、堤防等のハード対策のみならず、浸水が想定されるエリアの土地利用規制や住まい方の工夫、浸水リスクが高まった時の避難対策など多角的なアプローチが求められます。被害を防ぐのみならず、リスクとの共生のあり方を考えます。

国際防災

日本は自然災害が多発しますが、世界的にもアジアは自然災害による人的・経済的被害が大きく地域全体として減災を推進する必要があります。減災復興政策研究科のキャンパスがあるHAT神戸には、国連防災機関(UNDRR)、アジア防災センター、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)、国際協力機構(JICA)、WHO神戸センター等の多様な国際機関があります。これらの機関と連携して、世界をリードする減災復興研究を行ないます。

Curriculum policy

カリキュラム・ポリシー

減災復興の3領域による構成



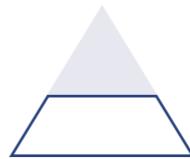
様々な角度から多角的に捉え、実行できる人材を育成するため、「災害科学領域」「減災コミュニケーション領域」「減災復興ガバナンス領域」の3領域を学修したうえで、修士論文の作成に取り組みます。

実践的な教育を提供



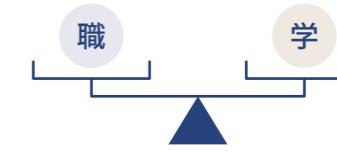
兵庫県等の行政機関やHAT神戸の防災関係機関の講師による講義を受けるとともに、国内外の被災地や復興まちづくり等の現場をフィールドとして、実践的な減災復興を学ぶ機会を提供します。

基礎から学べる減災復興学



学部で防災を専門的に勉強しなかった方でも、共通科目で減災復興学の基礎を学修することができます。学部教育の副専攻「防災リーダー教育プログラム」(※)の科目を聴講し、防災の基礎を学ぶこともできます。

社会人学生への配慮



職業がある、育児・長期介護などの事情により標準修業年限で修了が困難な方のために長期履修制度を設けています。事情に応じて、標準修業年限を超えて計画的に学ぶことができます。

1年次

共通科目(基礎・必修)

基礎研究Ⅰ(必修) 基礎研究Ⅱ(必修)

防災リーダー教育プログラム(希望者)

専門科目(選択必修・3領域から2単位ずつ)

災害科学領域(選択必修)

減災コミュニケーション領域(選択必修)

減災復興ガバナンス領域(選択必修)

共通科目(発展・選択必修)

2年次

発展研究Ⅰ(必修)

発展研究Ⅱ(必修)

学位論文審査
修士(学術)学位取得

※副専攻「防災リーダー教育プログラム」:兵庫県立大学防災教育研究センターが提供している学部生向けの副専攻プログラムで、「自然災害と防災」、「災害と人と健康」など22科目を開講しています。防災の基礎を学びたい大学院生は、聴講することができます。

博士後期課程

Ideal candidate

育成する人材像



研究者

研究者として減災復興政策に関する理論構築ができる能力を有する人材



リーダー

行政、企業、NPO、学校等において、減災復興学の専門性を活かしてリーダーとしての役割を担い、トップに助言できる能力を有する人材

国際貢献

国際防災関係機関等において国内外の災害教訓を活かし、防災協力に貢献できる能力を有する人材



Diploma policy

ディプロマ・ポリシー

理論構築力	減災復興に関する分野で高度な理論を構築できる能力
創造力	政策を理論化、体系化する上で創造性を發揮し、学術的に発信できる能力
提言力	減災復興政策を客観的視点に立って論理的に提言できる能力
國際発信力	減災復興に関する研究成果を世界に発信できる能力

Admission policy

アドミッション・ポリシー

知識技能	博士前期課程修了相当の減災復興政策の専門性と教養を身に着け、自らの思考・判断のプロセスや結果を論理的に説明するに必要な知識・技能を有している。
思考力判断力表現力	自らの課題を探究する上で、博士前期課程修了に相当する程度の思考力と判断力があり、自身の考えを表現するコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力、および表現力を有している。
主体性多様性独創性	自らの研究課題に取り組む上で、主体的な姿勢を持ち、多様な文化や価値観を尊重した上で、独創的な研究に取り組む素養を有している。

Curriculum policy

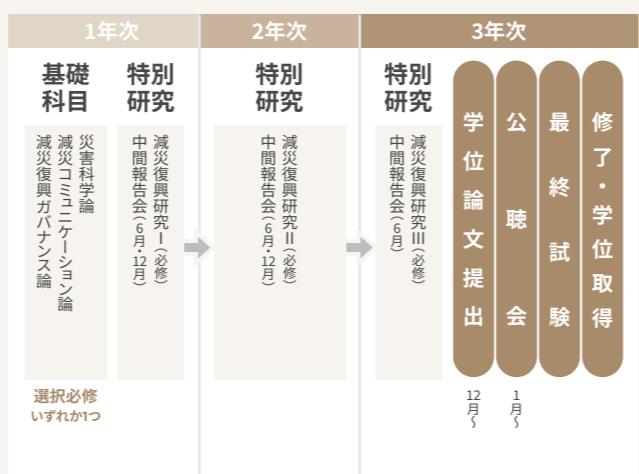
カリキュラム・ポリシー

体系的・段階的な教育課程の編成・実施

減災復興学という新たな学問分野を理論的・実践的に研究・創造する能力を備えた研究者や第一線の場で活躍する専門家を育成するため、「災害科学」と「減災コミュニケーション」「減災復興ガバナンス」の三つの領域を設けるとともに、基礎的な研究能力や専門知識を修得するための体系的・段階的な教育を実施します。

研究指導グループと全教員参加による研究指導体制

減災復興学を理論化、体系化するうえで必要な学術的独創性と高度な理論構築及び社会への提言等を行う能力を修得するため、主指導教員1名と副指導教員2名による研究指導グループによって、学生の研究テーマに応じた幅広い学問的視点から研究手法、論理性、独創性等に関する助言、指導を受けられる体制を構築します。また、全教員参加を原則とする中間報告会を設け、それぞれの知見から助言・指導を行います。



ACCESS MAP



就職実績

主な就職先です

修了生は、地方自治体や民間企業、NPO、研究機関など、様々な職場で専門的な知識を活かして活躍しています。

- ・公務員(兵庫県庁、宝塚市役所、坂町役場、国土交通省近畿地方整備局)
- ・教員(兵庫県教育委員会、三重県教育委員会)
- ・株式会社朝日新聞社
- ・株式会社福島中央テレビ
- ・株式会社JR東日本ビルディング
- ・株式会社社会安全研究所
- ・玉野総合コンサルタント株式会社
- ・大和ハウス工業株式会社
- ・アジア防災センター
- ・関西学院大学
- ・防災科学技術研究所

入試概要

博士前期課程(推薦入学者特別選抜 7月)	面接審査、口頭試問	定員 12名
博士前期課程 A日程試験 (一般入試 9月) 対象:学士の学位を持つ者(見込を含む)、社会人	小論文、面接審査、口頭試問	
博士前期課程 B日程試験 (一般入試 2月) 対象:社会人	小論文、面接審査、口頭試問	
博士後期課程(一般入試 9月)	面接審査、口頭試問	定員 2名

オープンキャンパス(4月・7月)

研究科紹介や入試ガイダンスの他に、在学生・教員による個別相談の時間を設けています。

詳しくはこち [rr](https://drg-u-hyogo.jp)

